

テーマ：雇用関連統計（2008年4月）

発表日：2008年5月30日（金）

～完全失業率は再び4%へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL：03-5221-4549

（単位：％、万人、倍）

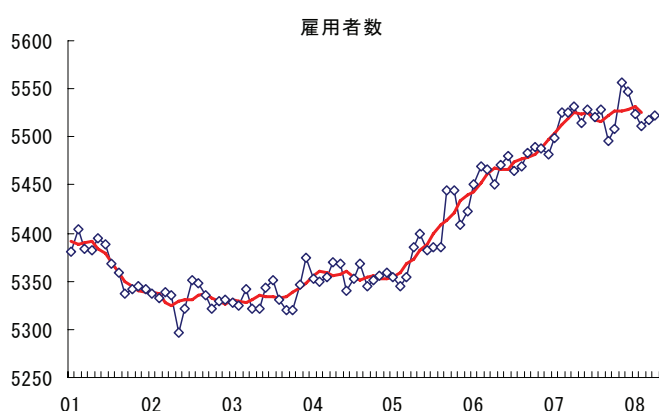
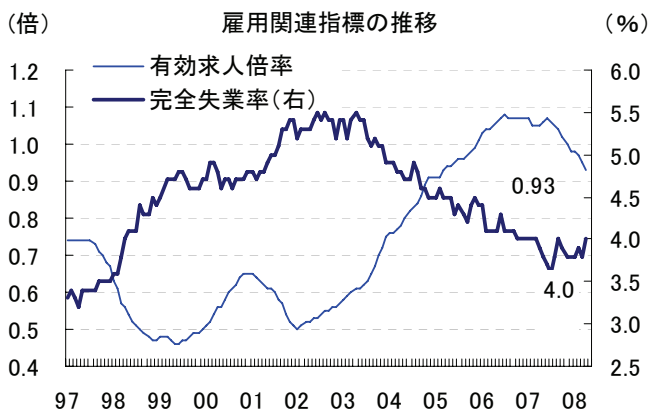
		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
06	11月	6,676	33	6,410	66	5,488	80	266	▲33	4.0	1.07	1.58	3.5
	12月	6,663	18	6,393	39	5,482	53	268	▲21	4.0	1.07	1.58	▲0.7
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5
	3月	6,659	▲28	6,406	▲15	5,518	▲8	255	▲13	3.8	0.95	1.25	▲6.8
	4月	6,683	▲8	6,419	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.38	4.4

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○労働参加率の上昇から完全失業率も上昇

4月の完全失業率は4.0%と前月から0.2%ポイント悪化した。4%台は7ヶ月ぶりである。ただし、今月は労働参加率の上昇によって失業率が押し上げられている面もある。季節調整値でみると雇用者数、就業者数ともに前月から増加しており、ヘッドラインの数字ほど内容は悪くないことには注意が必要だ。

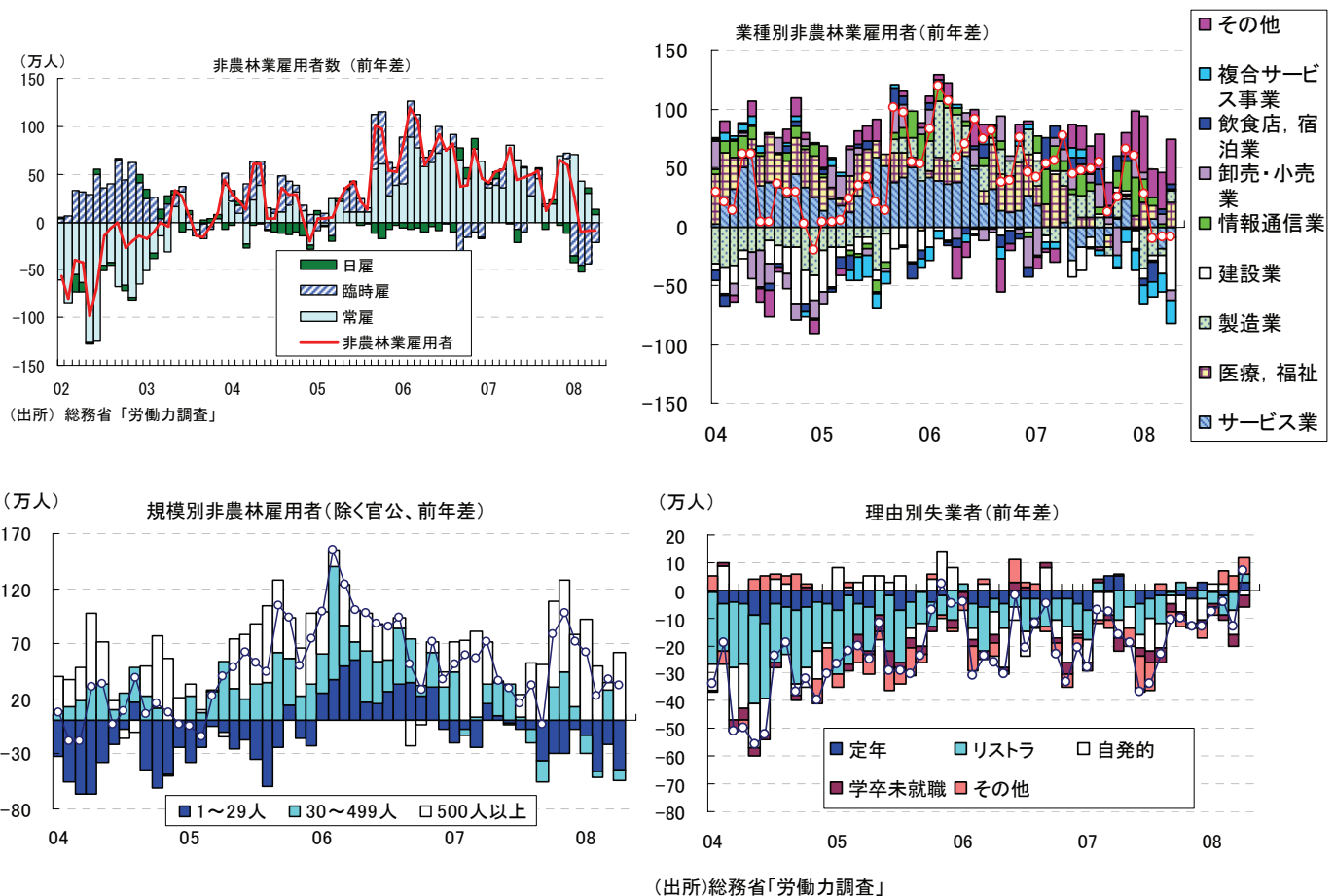
同時に公表された有効求人倍率は0.93倍と前月から▲0.02ポイント悪化し、水準としても5ヶ月連続で求人数と求職者数が一致する1倍を下回っている。このところ、有効求人倍率は低下基調を辿っているが、2月28日から「緊急違法派遣一掃プラン」が一部前倒しで施行され、労働者派遣次行の指導監督が強化されたことにより弱含んでいる可能性も考えられる。



○「勤め先都合」による失業が前年差プラスへ

原材料価格の高騰や円高、米国景気減速など世界経済の先行き不透明感の高まりなどから企業は先行きについて慎重な見方を強めている。雇用形態別に雇用者数の動向をみると、臨時雇、日雇の落ち込みが大きい。企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心に雇用を抑制し始めている可能性がある。産業別雇用者数の推移をみると、建設業（前年差▲45万人）、サービス業（同▲9万人）、卸売・小売業（同▲8万人）など内需関連産業を中心に雇用者数が減少した。内需が力強さを欠いていることから、価格転嫁が思うように進まず、収益環境が悪化していると考えられる。なお、4月の暫定税率の期限切れに伴う税収減により公共工事が滞ったことが、建設業の就業者数を押し下げた可能性も指摘されている。

また、帝国データバンクによると、企業収益環境の悪化から倒産件数（とくに、不況型倒産）も高水準で推移している。従業員規模別の雇用者数の推移でも、中堅企業（30～499人規）は前年差▲10万人とマイナスに転じ、企業の収益環境悪化による雇用への影響がより規模の大きい企業へと広がっている様子が窺える。失業者を求職理由別にみても、リストラなど「勤め先都合」が前年差＋3万人とプラスに転じていることなどから、雇用の懸念材料は増加しているといえよう。



○先行き、雇用が減少基調に転じる可能性は少ない

前述の通り、原材料価格の高騰や円高、世界経済の先行き不透明感の高まり、倒産件数も高水準で推移していることなどを考えると、雇用の先行きには懸念材料が多い。ただし、正社員を中心に企業の人手不足感は依然として強いことや毎月勤労統計でみると雇用者数の増加傾向が続いていること等をふまえると、雇用が減少基調に転じる可能性は小さい。